【資金収支計算書】　（自）令和6年4月1日～(至)令和7年3月31日

勘定科目			金額(円)
事業活動による収支	事業活動による収入	介護保険事業収入	897,504,376
		老人福祉事業収入	62,522,872
		保育事業収入	275,510,315
		障害福祉サービス等事業収入	694,920
		経常経費寄附金収入	6,120,140
		受取利息配当金収入	426,884
		その他の収入	9,056,257
	事業活動収入計(1)		1,251,835,764
	事業活動による支出	人件費支出	833,305,289
		事業費支出	176,238,635
		事務費支出	132,331,778
		利用者負担軽減額	85,651
		支払利息支出	538,312
		その他の支出	8,633,722
		流動資産評価損等による資金減少額	2,800
	事業活動支出計(2)		1,151,136,187
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)			100,699,577
施設整備等による収支	施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	1,114,000
		固定資産売却収入	0
	施設整備等収入計(4)		1,114,000
	施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	10,530,000
		固定資産取得支出	22,686,686
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,194,780
	施設整備等支出計(5)		34,411,466
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)			-33,297,466
その他の活動による収支	その他の活動による収入	長期運営資金借入金収入	0
		長期貸付金回収収入	350,000
		積立資産取崩収入	9,050,854
		その他の活動による収入	1,184,794
	その他の活動収入計(7)		10,585,648
	その他の活動による支出	長期貸付金支出	0
		積立資産支出	18,858,580
		その他の活動による支出	18,546,113
	その他の活動支出計(8)		37,404,693
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)			-26,819,045
予備費支出(10)			0
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)			40,583,066
前期末支払資金残高(12)			708,887,891
当期末支払資金残高(11) + (12)			749,470,957

【事業活動計算書】　（自）令和6年4月1日～(至)令和7年3月31日

勘定科目			金額(円)
サービス活動増減の部	サービス活動増減による収益	介護保険事業収益	897,504,376
		老人福祉事業収益	62,522,872
		保育事業収益	275,510,315
		障害福祉サービス等事業収益	694,920
		経常経費寄附金収益	6,120,140
	サービス活動収益計(1)		1,242,352,623
	サービス活動増減による費用	人件費	842,188,389
		事業費	174,678,261
		事務費	132,331,778
		利用者負担軽減額	85,651
		減価償却費	67,826,861
		△国庫補助金等特別積立金取崩額	30,877,858
		徴収不能額	2,800
		徴収不能引当金繰入	26,442
	サービス活動費用計(2)		1,186,262,324
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)			56,090,299
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益		426,884
	その他のサービス活動外収益		9,056,257
	サービス活動外収益計(4)		9,483,141
	支払利息		538,312
	その他のサービス活動外費用		8,633,722
	サービス活動外費用計(5)		9,172,034
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)			311,107
経常増減差額(7)=(3)+(6)			56,401,406
特別増減の部	施設整備等補助金収益		1,114,000
	固定資産売却益		0
	その他の特別収益		1,021,315
	特別収益計(8)		2,135,315
	固定資産売却損・処分損		3
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,114,000
	その他の特別損失		11,207,536
	特別費用計(9)		12,321,539
特別増減差額(10) = (8) - (9)			-10,186,224
税引前当期活動増減差額(11) = (7) + (10)			46,215,182
法人税、住民税及び事業税(12)			0
法人税等調整額(13)			0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			46,215,182
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		955,530,481
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		1,001,745,663
	基本金取崩額(17)		0
	その他の積立金取崩額(18)		4,000,000
	その他の積立金積立額(19)		9,000,000
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		996,745,663

【貸借対照表】　令和7年3月31日現在

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	833,717,259	流動負債	135,392,461
固定資産	1,279,395,750	固定負債	200,483,364
基本財産	798,688,977	負債の部合計	335,875,825
その他の固定資産	480,706,773	純資産の部	
		基本金	160,217,000
		国庫補助金等特別積立金	413,524,521
		その他の積立金	206,750,000
		次期繰越活動増減差額	996,745,663
		(うち当期活動増減差額)	46,215,182
		純資産の部合計	1,777,237,184
資産の部合計	2,113,113,009	負債及び純資産の部合計	2,113,113,009